

## 令和3年度高知県産業振興計画フォローアップ委員会 第1回商工業部会 議事概要

日時：令和3年9月13日（月） 14:00-16:00

場所：高知城ホール「多目的ホール」

出席：委員11人中、9名が出席

議事：（1）新型コロナウイルス感染症による経済影響対策の取り組みについて

（2）第4期産業振興計画 ver.2<商工業分野>の取り組み状況等について

議事について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

### 【意見交換の概要】

（山崎 副部会長）

- ・自動車メーカーや大手の製造業から下請けの事業者に至るまで、グリーンエネルギーでクリアするよう求められている。また8月の長雨で農作物に影響が出たように切迫した気候変動の問題もある。グリーン化について県にはあと二段階くらい加速して取り組んでもらいたい。何年かすれば新たな機械を作る時に排出されるCO<sub>2</sub>の量についても気にしないといけない時代になるので、できるだけ早く省エネに対応する機械に変換することに力をいれていただきたい。

（寺村 工業振興課長）

⇒グリーン化の加速については来年度の予算に向けて検討していく。

（山崎 副部会長）

- ・工業団地への誘致については、工業会の事業者で人材を他社に取られて平気という会社はない。大量採用時代に入社した人が60歳前後になってあと数年で退職する。地場産業を守るため県内事業者の求人状況を狂わすようなことは避けていただきたい。よく県内事業者の声を聞いた上で、今の事業者がこれまでどおり取り組めるようにしていただきたい。

（岡本 企業誘致課長）

⇒課として企業誘致に力を入れるのが本来の役割であるが、一方で県内企業の設備投資もしっかり支援していくスタンスである。新たにできる工業団地は公募方式で分譲することとしており、経済効果や雇用効果を総合的に判断して優先順位付けを行う。ただ、県内企業が求人について苦勞されていることは重々承知しているところ。例えば9月には合同企業説明会も計5回開催することとしている。県外から立地しているか否かに関わらず手厚い支援をしている。引き続き協力をお願いする。

（武田 部会員）

- ・資料3の3ページ、番号7「企業立地による雇用創出数」の「これまでの取組状況」の「3市町村が新たに候補地選定調査の意向」の3つの市町村とはどこのことか。

（岡本 企業誘致課長）

⇒一つは南国市である。南国市は市議会において候補地調査をすることが公表されているが、残りの2

つについてはまだ議会で予算化という段階まで進んでいないため回答は差し控える。

(武田 部会員)

- ・資料3の5ページ、番号11「空き店舗への出店支援件数」の「これまでの取組状況」で17市町村へ県と連動した支援を依頼したとのことだが、市町村名を教えてください。

(山本 経営支援課長)

⇒県の空き店舗補助金と連動する形で17市町村で補助している。県が改修補助しているものに別途市町村で家賃補助をしており、県で対象にならない備品の補助を市町村で実施してもらっている。具体的には、高知市、室戸市、安芸市、南国市、土佐市、土佐清水市、四万十市、香南市、香美市、東洋町、馬路村、土佐町、いの町、中土佐町、梶原町、津野町、四万十町である。

(久松 部会員)

- ・海外展開の推進について、若い時から感じるのは、海外に行って色々なニーズを肌で感じる事が一番大事。私も30代のころ県と一緒に東南アジアに行って非常に刺激を受けた。どんどん若者が海外に行って広い視野を持つことが大事。県の若い職員も海外に行って肌で感じて事業展開に活かして欲しい。

(松岡 商工労働部長)

⇒県職員を含め若者が海外に行くべきというのはその通り。私自身若いころに東南アジアに行って、異動しても海外に行くことが多かった。その頃の部下に県のためになる出張であれば積極的に企画するよう指導をしていた。そのころの部下が海外展開や外商の部署でチーフ、課長補佐、課長になって今につながっている。今の商工労働部内でも高知県の将来のためになるなら積極的に海外出張するように言っているところ。まだコロナがあるため海外出張は難しいが、早く収まって皆様にも協力をお願いしたい。

(久松 部会員)

- ・外国人材の確保について、高知県は全国的に見ると下位にいる。他県を加えた地域間競争が激化している中、最低賃金が低い高知県がいかにか優位性を発揮していくかについて工夫が必要。  
東洋町の農業の取組では、人材派遣に頼らない、マネジメント人材を確保する、個室を用意する、高度人材とワーカーをセットで雇用するなど、色々工夫としている。今はSNSがあり情報はすぐに広がりごまかしがきかない。高知県は入国待機者への補助があると聞いているが、住宅確保、地域のふれあい、食べ物がおいしい、人情が厚いというような高知独自の魅力をSNSで伝わるような地域の取組が大切。

(中山 雇用労働政策課長)

⇒今年の3月に高知県外国人材確保・活躍戦略を策定して、これまで縁のあるインド、ベトナム・ラムドン省、姉妹交流のあるフィリピンをターゲットに取り組んでいく。今はコロナのため当初の計画どおり進んでいないが、ネット会議や親書の送付等を行ってきた。  
高知の良さを発信することの重要性についてはその通り。ベトナムから来ている方はSNSでつながっており、高知のみならず全国の情報を共有していると聞いている。今年度は高知県の良さ、働き場

所・業務を紹介する動画をインド用とベトナム用に作っているところ。インドは領事に出演してもらう予定。その他では、高知に来ていただいている方に高知の良さを知ってもらい思い出作りをしてもらうために、バスツアーやスポーツ交流イベント等への補助をして交流を促進していきたい。それらが SNS で発信されることで高知のアピールになると考えている。現在は三つの監理団体に声がけをしているところ。

(松岡 商工労働部長)

⇒外国人からの相談については、相談センターできめ細やかにサポートしていると聞いている。足りないところは予算で補っていきたい。

(久松 部会員)

・外国人材の確保に取り組む専門部署を設置してはどうか。鹿児島にはある。県としての本気をみせていただきたい。担当者が次々と変わってしまうと取組が途切れるので継続的にやっていくことが大切。単に登録者数を追うだけでなく、継続的なフォローができる体制・組織の設置が重要ではないか。

(中山 雇用労働政策課長)

⇒専門部署の設置については、現在、雇用労働政策課で外国人材の戦略について県全体のとりまとめをしている。雇用労働政策課が主導で県庁内を横断的、網羅的にとりまとめるプロジェクトチームを作っており、まずはそこでとりまとめをしながら取り組んでいく。

(中城 部会員)

・デジタル技術の活用の加速化について、県内企業は何をデジタル化すればいいか、中々分からないというのが実情。産振計画の各項目の中でデジタル化をより積極的に推進し県が旗振り役として取り組んでいただきたい。今日の説明では、例としてオンライン会議、ウェブ会議とあったが、それ以上に踏み込んで取り組んでもらいたい。そうしたことは民間企業にとっても参考になるのではないか。

(青木 部会長)

・「行政のデジタル化」はデジタル化の中でも大きな柱である。見える化をして民間企業を含めた全体への波及効果を狙うことが重要。DX を意識したデジタル化も重要であるが、そこに到達するにはまだ至っていないというのが現状ではないか。

(濱田 産業デジタル化推進課長)

⇒今回の報告は既存の KPI の現状報告のため、県内企業のデジタル化についての説明は含まれていない。県内企業のデジタル化については、この 4 月に産振センターの中にデジタル化推進部という新たな部署を立ち上げ、民間企業出身 2 名を雇用し積極的に取り組んでいるところ。県内企業にはデジタル化の必要性はわかるが何から手をつけたらいいか分からない、社内に分かる人がいないといった悩みがあると認識している。県内に企業は約 25,000 社あり、産振センターだけで対応するのは不可能であるため、商工会議所や商工会の経営指導員の方々と連携し協力して取り組んでいく。

(松岡 商工労働部長)

⇒後ほど資料 5 で説明するが、来年度の枠組みでは産振計画の中で重要な取組として「デジタル化の促進」として位置づけられている。次回からはデジタル化の取組についても報告するよう検討する。

(山崎 部会員)

- ・久松部会員への補足。コロナ前に県内企業と一緒に海外の工業大学と高専の校長や就職担当者と話をした。その際の先方の反応は、お金と住居だけでなく学生・生徒のライフスタイルがどうなるのかを求めるものであった。例えば、海外から高知に就職した際の教育システムがどうなるかを県がしっかり整理して提示できるようになれば話が進むのではないかと。

(廣末 部会員)

- ・ここ数年、空き店舗対策、チャレンジショップに取り組んで少しずつ改善してきたが、長引くコロナ禍で商店街は危機的状況にあり経営者は必死に耐えている状況。商売のあり方、環境が変化し、ネットの取引が当たり前になっている。コロナ後も生活環境、商慣習が変わったままでいくとすると、対応しきれないのは個店、特に高齢の個人事業主である。市町村役場の商工担当、個店の経営状況が分かっている金融機関の融資担当と連携してきめ細かな施策をお願いしたい。引き続き空き店舗対策、チャレンジショップに取り組んでいただきたい。

(山本 経営支援課長)

⇒コロナ後を見据えた対応が大事と考えている。また中山間地域の商店街をどうやって維持していくのかということも重要である。商工会・商工会議所はコーディネーターがおり、金融機関と連携している。県も金融機関と連携し情報収集している。来年度に向けてしっかりと支援策を検討していく。

(森澤 部会員)

- ・製紙業界はコロナ禍で売上が増えているところもあればかなり厳しいところもある。製紙工業会として県と密に連携をして議論を深めていきたい。